



発行
東京都

目次

101

公 告

○監査の結果に基づき知事等が講じた措置の公表…
……………(東京都監査委員)……………1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、令和5年行政監査、令和6年定例監査、令和6年工事監査、令和6年財政援助団体等監査、令和6年行政監査、令和7年定例監査、令和6年度公営企業各会計決算審査及び令和6年度各会計歳入歳出決算審査の結果に基づき講じた措置について、東京都知事等関係機関から通知があったので、次のとおり公表する。

令和7年12月23日

- 東京都監査委員 保 坂 まさひろ
- 東京都監査委員 中 村 ひろし
- 東京都監査委員 茂 垣 之 雄
- 東京都監査委員 後 藤 靖 子
- 東京都監査委員 小 粥 純 子

第1 措 置 の 概 要

1 措 置 状 況

東京都監査委員は、各種監査等で指摘又は意見・要望をした事項について、年2回、指摘等を受けた知事等関係機関（各局等）がどのような措置を行っているか報告を求め、各局等が講じた措置を公表している。

「令和7年監査結果に基づき知事等が講じた措置（第2回）」は、各局等が令和7年4月から同年10月までに講じた措置内容について取りまとめたものである。

表1のとおり、前回令和7年第1回報告（令和7年6月公表）で未改善とされた令和5年及び令和6年の監査における指摘等52件に、今回新規に措置対象となった令和7年定例監査などの指摘等90件を加え、合わせて142件のうち、75件が改善され、残る未改善67件は次回以降に措置される予定である。

また、監査種別ごとの措置状況は、次ページ表2のとおりである。

（表1）現在の措置状況

前回未改善 (a)	今回新規分 (b)	今回措置対象 (c=a+b)	今回改善済 (d)	未改善 (e=c-d)
52	90	142	75	67

監査の指摘等に対し知事等が講じた是正・再発防止や改善といった措置のうち、都民に監査を知っていただく上で参考となる主な事例を、3ページ以降に掲げている。

- 公の施設の指定管理業務と委託業務との区分を明確にし、委託料の精算を適正に行わせたもの（令和5年行政監査）
- 建設仮勘定の過大計上について、全件を点検し、自ら発見した案件と併せて適切な処理を実施したもの（令和6年度決算審査） など

今後、各局等には、本報告書に記載されている事例を参考に、適切な内部統制の構築と運用に取り組み、全庁共通して発生し得る誤りや、繰り返し起こり得る誤りについて、実効性ある再発防止又は未然防止の対策を講じることを期待する。

また、こうした措置内容を公表することにより、都の監査に対する都民の理解促進に寄与することができれば幸いである。

(表2) 監査種別ごとの措置状況

(単位：件)

監査実施 年度	監査種別	監査実施 期	結果内取 指 摘 意見・要望 計	指摘等 件数 A	前回まで に改善済 B	今回措置 対象 C-A-B	今回 改善済 D	未改善 C-D
令和 5年	財政援助団体等 監査	令和5.9.4 ～ 令和6.2.1	指 摘 意見・要望 計	48 2 50	47 2 49	1 － 1	－ － －	1 － 1
	行政監査	令和5.9.4 ～ 令和6.2.1	指 摘 意見・要望 計	20 16 36	17 12 29	3 4 7	3 4 7	－ － －
	定例監査	令和6.1.5 ～ 令和6.9.5	指 摘 意見・要望 計	58 5 63	52 4 56	6 1 7	6 1 7	－ － －
	工事監査	令和6.1.9 ～ 令和7.1.9	指 摘 意見・要望 計	22 22 40	20 20 15	2 2 25	2 2 5	－ － 20
	財政援助団体等 監査	令和6.9.9 ～ 令和7.1.30	指 摘 意見・要望 計	42 4 46	15 1 16	27 3 30	6 2 8	21 1 22
令和 6年	行政監査	令和7.1.30 ～	指 摘 意見・要望 計	9 5 14	1 － 1	8 5 13	6 4 10	2 1 3
	前回未改善		指 摘 意見・要望 計	192 30 222	152 18 170	40 12 52	18 10 28	22 2 24
	定例監査	令和7.1.7 ～ 令和7.9.4	指 摘 意見・要望 計	55 11 66	－ － －	55 11 66	28 6 34	27 5 32
	公営企業各会計 決算審査	令和7.6.2 ～ 令和7.9.4	指 摘 意見・要望 計	1 － －	－ － －	1 1 2	1 － 1	－ － －
	各会計歳入歳出 決算審査	令和7.7.7 ～ 令和7.9.4	指 摘 意見・要望 計	23 23 46	－ － －	23 23 46	12 12 24	11 － 11
令和 7年	今回新規分		指 摘 意見・要望 計	79 11 90	－ － －	79 11 90	41 6 47	38 5 43
	合 計		指 摘 意見・要望 計	271 41 312	152 18 170	119 23 142	59 16 75	60 7 67

2 主な措置事例

監査の指摘等に対し知事等が講じた是正・再発防止や改善といった措置の中から、
① 経費の節減や収入の確保につながったもの、② 都民サービスの改善に直結する
もの、③ 都民の安全・安心の確保に資するもの、④ 事務執行上の課題が大きいも
のなど、都民に監査を知っていただく上で参考となる事例を選定している。

公の施設の指定管理業務と委託業務との区分を明確にし、委託料の精算を適正
に行わたもの【①関連】

p.15 産業労働局 No.2 (令和5年行政監査)

指摘の概要

局は、多摩産業交流センターにおいて公の施設の指定管理業務を指定管理者に行
わせるとともに、センター共用部分の管理運営等はこの指定管理者に委託している。
これらの業務の経理状況及び履行状況を確認したところ、指定管理業務と委託業
務の区分経理が不適切であった。

このため、指定管理者に区分経理の適正化を求めるとともに、局に業務区分の明
確化や指定管理者への指導徹底を求めた。

措置の概要

局は、令和4年度の指定管理業務・委託業務の精算額を確定し、指定管理者から
令和6年度末までに2,007万円の返還を受けた。
また、指定管理者に行わせる指定管理業務と委託業務とを明確に区分し、令和7年
度の管理運営実施計画に反映するとともに、委託業務については仕様書にも業務内
容を明確に記述し、指定管理者への周知・指導を徹底した。

土地の用途の認定を修正の上、更正後の税額で納付を受けたもの【①関連】

p. 54 主税局 No. 34 (令和7年定例監査)

指摘の概要

固定資産税等の課税軽減措置の対象となる小規模住宅用地の認定について見たところ、用途認定の前提となる家屋の利用状況が、居住用から旅館又は店舗・事務所に変更されているものがあった。

これは、局が土地の利用状況の変更を把握できず、小規模住宅用地の認定をしたままでいたものであり、その結果、課税不足が生じていた。

そこで、実際の土地の利用状況に応じ、用途の認定を適正に行うよう求めた。

措置の概要

局は、これらの土地の認定を非住宅用地に修正し、課税不足となっていた固定資産税等318万円を賦課徴収した。

また、旅館業の許可を受けている施設の敷地に対する取扱いを都税事務所に改めて周知するとともに、各都税事務所への巡回事務指導で適正な認定を行うよう指導するなど、再発防止の徹底を図った。

災害用備蓄品が不足することのないよう、契約を見直すとともに、更新計画を作成することとしたもの【②・③関連】

p. 45 総務局 No. 26 (令和6年行政監査)

意見・要望の概要

局は、帰宅困難者受入れのための都立一時滞在施設に、3日分の飲料水や食料等の備蓄品を配備し、その期限到来分の備蓄品も局が提供している。

しかしながら、一部の食料については、能登半島地震の影響により、例年より納品予定が遅くなったこともあり、備蓄分の回収から新規納品まで約3か月間備蓄品が不足する状態が生じていたことから、発災時に備蓄が不足することのないよう、計画的に更新するよう要望した。

措置の概要

局は、災害用備蓄品の更新に当たり、購入及び搬送契約を備蓄品の期限に応じて締結し、各都立一時滞在施設で回収と納品を同時に完了できるよう見直し、これにより、効率的かつ有効な備蓄品の更新を実現した。

また、令和8年度までの更新計画を策定し、各種契約スケジュール等を明記するとともに、毎年度、計画を更新していくこととした。

インフラスライド条項に基づく全ての契約変更申請に対し適切な契約変更を実施し、併せて制度の周知徹底及び適正運用を図ったもの【④関連】

p. 32 水道局 No. 16 (令和6年工事監査)

指摘の概要

局は、長期にわたる給水所の築造工事を行っており、これまで受注者から急激な物価変動に対応するインフラスライド条項に基づく契約金額の変更請求を4回受けていたが、これらを工期末にまとめて行うこととしていた。

制度の趣旨を踏まえ、受注者から契約金額の変更請求を受けた場合には、都度、契約変更を行う必要があることから、手続を適切に行うよう求めた。

措置の概要

局は、当該工事で受注者から当該条項に基づき行われた全ての契約金額変更請求に対し、適切な契約変更を実施し、履行を確認した部分の支払を完了した。

また、今後は、受注者と協力して速やかな契約変更を行うため、当該部における受注者との初回打合せで当該条項について書面により説明し、確認するとともに、制度の趣旨を継続的に周知徹底することとした。

工事（契約）変更手続について、P Tや研修で指摘事例を取り上げ、制度理解の促進と再発防止を図ったもの【④関連】

p. 69 港湾局 No. 47 (令和7年定例監査)

指摘の概要

都工事施行規程では、二会計年度以上にわたる工事の工期末を含まない年度は、重要な変更を除き、年度末まで一括して工事（契約）変更することができる。

局は、令和5年度から同7年度にかけて旧晴海鉄道橋の遊歩道工事を契約しており、本件契約を見たところ、令和6年6月と同年11月に鋼材数量を変更したにもかかわらず、令和6年度末までに契約変更手続をしていなかった。

そこで、契約変更手続を適正に行うよう求めた。

措置の概要

局は、「局決算等再発防止対策検討P T」や監査結果説明会で本事例を取り上げ、局全体で本事例の再発防止の周知徹底を図った。

また、工事監督者向け研修の資料に契約変更手続を追加し、広く関係部署職員をこの研修に参加させることで注意喚起を行い、再発防止の徹底を図った。

建設仮勘定の過大計上について、全件を点検し、自ら発見した案件と併せて適切な処理を実施したもの【④関連】

p.86 下水道局 No.63 (令和6年度公営企業各会計決算審査)

指摘の概要

令和6年度末における建設仮勘定の内訳を見たところ、平成26年度の施設廃止により固定資産の除却処理を行い費用計上すべきであったポンプ所の構造物撤去や建物解体に係る費用を建設仮勘定に計上していた。

そこで、建設仮勘定の計上を適切に行うよう求めた。

措置の概要

局は、建設仮勘定全件について類似案件の有無を点検した結果、他の施設でも誤りがあったため、これら2施設に係る建設仮勘定について必要な固定資産の除却処理を行うとともに、令和7年度の固定資産除却費として計上した。

また、本事例を踏まえ、適正な執行科目について局内周知を行い、今後の事務処理の適正化を図った。

第2 通知の内容

1 是正・改善措置等の概要

今回、各局等から措置を講じた旨の通知があった事項(改善済事項)の措置区分別件数(措置区分が複数含まれるものについては該当する措置区分を全て計上)は、表3のとおりである。

事務処理等の改善など、是正・改善措置63件、ルール・体制の構築など、再発防止の取組88件、合計151件の改善措置が講じられた。

(表3) 監査種別ごとの措置区分別件数

監査実施年度 監査種別	措置区分 1 是正・改善措置					2 再発防止の取組					合計
	ア	イ	ウ	エ	計	ア	イ	ウ	エ	計	
令和5年											
行政監査	-	-	-	6	6	-	-	1	-	1	7
	1	-	-	6	7	-	1	2	-	3	10
	-	3	-	1	4	-	2	1	-	3	7
定例監査	-	4	-	2	6	-	3	1	5	9	15
	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	2
工事監査	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	2
	-	-	-	1	1	-	-	1	2	3	4
財政援助 団体等監査	-	1	-	1	2	2	-	1	1	4	6
	-	1	1	1	3	2	-	2	2	6	9
	-	1	-	4	5	-	-	-	1	1	6
行政監査	-	1	-	5	6	-	-	-	3	3	9
	-	1	-	5	6	-	-	-	3	3	9
	10	-	-	14	24	-	1	4	5	10	34
定期監査	11	-	1	15	27	-	2	18	26	46	73
令和7年											
公営企業 各会計決算審査	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1
	-	-	1	-	1	-	-	-	1	1	2
各会計歳 入歳出決算審査	-	-	8	-	8	-	-	1	3	4	12
	-	-	12	-	12	-	-	8	9	17	29
合計	10	5	9	27	51	2	3	8	11	24	75
	12	6	15	30	63	2	6	32	48	88	151

(注1) 措置区分の具体的事項は、別注のとおり

(注2) 上段(網掛あり)：措置区分のうち主なものをつ選定した場合の数値

下段(網掛なし)：措置区分が複数含まれるものを全て選定した場合の数値

(別注) 措置区分の具体的事項

措置区分		主な事項
1 是正・改善措置		
ア 返還・戻入等	過大交付した補助金、過大支出した契約代金等が返還されたもの 都税、使用料等の債権を追加徴収したもの	
イ 財産・物品管理	土地・建物、物品等の管理状況を改善したもの 土地・建物、物品等の占用・使用許可手続を是正したもの 工作物、設備、物品等を修理・交換したもの 決算関係書類の計数を修正したもの 財産に関する調書への記載誤りを修正したもの 調定登録されていたなかった歳入を適正に処理したもの 科目又は年度を誤って歳出処理したものを是正したもの	
ウ 会計処理	法令等に基づいた事務手続に是正したもの 契約中の工事、事業内容等を是正したもの マニュアル等に基づいた債権管理を行うよう是正したもの 事務処理等をより効果的・効率的な内容に改善したもの	
エ 事務処理等		
2 再発防止の取組		
ア 要綱等の制定・改正	要綱、指針、基準等を新たに制定・改正したもの	
イ 契約・仕様等の見直し	関連又は類似の契約に係る工事、事業内容等を是正したもの 特記仕様書等への記載事項を見直したもの 報告書等の様式を改めたもの	
ウ ルール・体制の構築	事務処理ルール、マニュアル等を改善又は新たに構築したもの 委員会、プロジェクトチーム等を新たに設置したもの 情報共有・チェック機能を強化したもの 関係職員に対し研修を実施したもの 関係職員を既存の研修に参加させたもの 会議、通知等により監査結果を周知し、再発防止を注意喚起したもの	
エ 研修等の実施		

2 措置通知の一覧

監査結果に基づき、今回、知事等から受けた措置通知の一覧は、表4のとおりであり、頁欄記載のページに、監査結果の要約及び講じた措置の概要を掲載している。
なお、表4及び個別の概要にある「事項」のうち意見・要望事項には「※」を付けている。

また、表4及び個別の概要にある「措置区分」は、8ページ別注の番号記号に対応しており、措置区分のうち主なものには「◎」を、その他、該当するものには「○」を付けている。

さらに、措置区分が2（再発防止の取組）にのみ該当するものについては、指摘等に係る契約等は既に終了しているため、今後、同一又は類似の事業、工事等を実施する際の再発防止策を講じたものである。

(表4) 措置通知一覧

番号	対象局（団体）	事 項	措置区分					頁
			1		2			
令和5年行政監査								
1	産業労働局（公益財団法人東京都中小企業振興公社）	浜松町前及び台東区の管理運営業務の経理及び契約について適正化を図るべきもの			○	◎		13
2	産業労働局（多摩産業交流センター指定管理共同企業体）	多摩産業交流センターにおける指定管理業務及び業務委託の適正化を図るべきもの	○	◎				15
3	産業労働局	指定管理者制度の目的に沿った制度運用を行うべきもの		◎			○	16
4	スポーツ推進本部（公益財団法人東京都スポーツ文化事業団（グループ））	※茶室の利用促進について						18
5	産業労働局（公益財団法人東京都中小企業振興公社、多摩産業交流センター指定管理共同企業体）	※利用者サービスの検証・分析の取組について		◎				19
6	産業労働局	※インターネット接続サービスの提供について		◎				20
7	建設局（公益財団法人東京都公園協会）	※公園におけるハード・ソフト両面からのバリエーションの取組について		◎				21
令和6年定例監査								
8	福祉局	福祉サービス第三者評価委託契約に係る仕入れ内容の見直しを行うべきもの			◎			22
9	中央卸売市場	関連事業者の内装等に起因する消防設備の不具合箇所について指導した記録を作成するとともに早急な改善に向けて指導すべきもの	○		◎			23
10	交通局	支障物の移設工事を計画的かつ効率的に行うべきもの			◎		○	24
11	教育庁	（災害用備蓄品について）非常災害時に備蓄機器を確実に使用できるよう機器の点検及び稼働の更新等を実施し、異常箇所への対応を速やかに行うべきもの	◎		○			25
12	教育庁	（非構造部材点検について）非構造部材委託点検を適切に実施し、異常箇所への対応を速やかに行うべきもの	◎				○	26

番号	対象局（団体）	事 項	措置区分					頁		
			1	2						
13	教育庁	（非構造部材点検について） 非構造部材目視点検を適切に実施し、異常箇所への対応を速やかに行うべきもの ※（看護師等修学資金について） 滞り金の回収に向けた取組の強化について	ア	イ	ウ	エ	イ	ウ	エ	28
14	保健医療局									30
令和6年工事監査										
15	水道局	建築基準法に基づき確認を受けた申請図面に適合するよう設計図書を通正に作成し工事を発注すべきもの 工事請負契約におけるインフラ系事項の適用に係る手帳を適切に行うべきもの							◎	31
16	水道局						◎		◎	32
令和6年財政援助団体等監査										
17	スポンサー推進本部（一般財団法人東京セラソン財団）	（財務に係る事務の統制について） 職員立替による経費の支払を行わないよう業務の手順を改めるべきもの							◎	34
18	スポンサー推進本部（一般財団法人東京セラソン財団）	（財務に係る事務の統制について） 協賛物品について規程を定めるとともに、出納管理を適正に行うべきもの （計画的な事業の実施について） 「ONE TOKYO」のランニングイベントを計画的に行うべきもの	◎						◎	36
19	スポンサー推進本部（一般財団法人東京セラソン財団）	（計画的な事業の実施について） 方針を定め、上でランニングイベントにオンラインをを設定すべきもの					◎		◎	37
20	財団法人東京セラソン財団）	（計画的な事業の実施について） 助金相当額の補助金収入及び外部委託支出に関する会計処理を適正に行うべきもの					◎		◎	38
21	産業労働局（公益財団法人東京ことば財団）	※業界活性化に向けた特別支援後のフォローについて		◎					◎	39
22	産業労働局（東京都市企業団体中央会）						◎			40
令和6年行政監査										
23	教育庁	ケア・コミュニティナーを平時から選任すべきもの		◎					◎	42
24	教育庁	梅雪困難等時の安全を確保できるように家具類の転倒・落下防止対策を行うべきもの ※（一時滞在施設を含む学校の防災拠点としての取組について） 一時滞在施設と避難所の受入スペースが重複した際の取扱いについて		◎					◎	43
25	総務局						◎			44
26	総務局	※（備蓄品について） 備蓄品の更新について					◎			45
27	総務局	※都立一時滞在施設に対する情報提供などの支援の充実強化について ※（一時滞在施設を含む学校の防災拠点としての取組について） 一時滞在施設を含む学校の防災拠点としての考え方を整理し、学校の取組を支援することについて					◎			46
28	教育庁						◎			47
令和7年定例監査										
29	総務局	交通誘導員を適正に配置させるとともに道路除雪委託契約の積算を通正に行うべきもの 委託契約について書面による協議を通正に行うべきもの					◎		◎	49
30	総務局						◎			50
31	デジタルサービス局	契約変更手続き及び完了検査を通正に行うべきもの （小規模住宅用地の指定について） 駐車場用途に及び小規模住宅用地の指定を通正に行うべきもの					◎		◎	51
32	主税局						◎		◎	52
33	主税局	（小規模住宅用地の指定について） 駐車場の形状に及び小規模住宅用地の指定を通正に行うべきもの （小規模住宅用地の指定について） 建物の用途に及び小規模住宅用地の指定を通正に行うべきもの					◎		◎	53
34	主税局						◎		◎	54

番号	対象局（団体）	事項	措置区分					頁
			1	2	3	4	5	
35	主税局	（小規模住宅用地の指定について） 併用住宅の建物の用途に及び小規模住宅用地の指定を通正に行うべきもの	ア	イ	ウ	エ	オ	56
36	主税局	駐車場の用途に及び小規模住宅用地及び一般住宅用地の指定を通正に行うべきもの					◎	58
37	主税局	同一画地の指定を通正に行うべきもの	◎				◎	59
38	主税局	大橋区等固定資産税等の課税を通正に行うべきもの	◎				◎	60
39	主税局	増築に係る課税を通正に行うべきもの	◎				◎	61
40	環境局	掲載するURL等について十分に確認を行った上で、パンフレットを作成すべきもの		◎			◎	62
41	福祉局	モラル研修工事に係る契約手帳を通正に行うべきもの				◎	◎	63
42	福祉局	生活困窮者自立支援事業委託契約に係る物品管理手帳を通正に行うべきもの				◎	◎	64
43	保健医療局	授産科に係る備品の管理を適切かつ効果的に行うべきもの				◎	◎	65
44	産業労働局	授産科に係る滞り金等の報告を行うべきもの	◎			◎	◎	66
45	中央卸売市場	市場関係の取組等に係る例外的な取組の承認を行う場合の取組決定手帳を通正に行うべきもの				◎	◎	67
46	建設局	（道路補修システムについて） 投標者に対し状況等を速やかに回答すべきもの				◎	◎	68
47	港湾局	取組推進が道工事に係る工事変更手帳を通正に行うべきもの				◎	◎	69
48	交通局	複数の工事取組をまとめることにより適切に契約手帳を行うべきもの					◎	70
49	水道局	草刈等作業委託契約に係る作業指示及び完了検査を通正に行うとともに、委託費及び会社を指導すべきもの				◎	◎	71
50	水道局	排水処理工事に係る検査を通正に行うとともに、会社に対して適切に指導すべきもの				◎	◎	72
51	水道局	水道料金・水道料金減額申請書の紛失に係る事故対応等を通正に行うべきもの				◎	◎	73
52	下水道局	（管きよ浄化槽工事について） 施工前に工事代金を支払うべきもの				◎	◎	75
53	下水道局	（管きよ浄化槽工事について） 道路使用許可手帳及び交通安全警備員の配置を通正に行うよう指導すべきもの					◎	76
54	下水道局	モバイルリーダーの借上げに当たり需要を調査し使用状況を精査すべきもの				◎	◎	77
55	教育庁	（通い給付返納金等の滞り金等について） 教職員の給与の通い給付に係る返納金について適正に滞り金等を行うべきもの				◎	◎	78
56	教育庁	（通い給付返納金等の滞り金等について） ガイドブックの記載を見直しとともに給付返納金等を通正に行うべきもの				◎	◎	79
57	子世政策推進室	※「子どもマイホーム」ホームページの改定検査機能について				◎		80
58	デジタルサービス局	※各報告書における事業の実施内容の表記について				◎		81
59	交通局	（貨物の積込に際しての取組について） ※（貨物の積込に際しての取組について） （管内営業について） ※（管内営業について）				◎		82
60	交通局	（管内営業について） ※（管内営業について）				◎		83
61	交通局	（管内営業について） ※（管内営業について）				◎		84
62	教育庁	※防犯活動に係る外部指導者への研修について				◎		85

番号	対象局（団体）	事 項	措置区分										頁
			1					2					
			ア	イ	ウ	エ	ア	イ	ウ	エ			

令和6年度公営企業各会計決算審査	下水道局	建設仮勘定を適正に計上すべきもの			◎							○	86	
令和6年度各会計歳入歳出決算審査														
64	総務局	債権が過大計上となっているもの			◎							○	87	
65	デジタルサービス局	出資による権利が登録漏れとなっているもの			○					◎	○	87		
66	生活文化局	債権が過大計上となっているもの			◎						○	88		
67	福祉局	調定額及び収入未済額が過小計上となっているもの			◎							○	88	
68	産業労働局	調定額及び収入未済額が過大計上となっているもの			○						◎	89		
69	産業労働局	出資による権利が過大登録となっているもの			○							◎	89	
70	産業労働局	出資による権利が登録漏れとなっているもの			○							◎	90	
71	建設局	物品が過大登録となっているもの			◎							○	90	
72	港湾局	建物が過大登録となっているもの			◎							○	91	
73	港湾局	建物が登録漏れとなっているもの			◎							○	92	
74	教育庁	調定額及び収入未済額が過大計上となっているもの			◎							○	92	
75	警視庁	収入未済額が過大計上となっているもの			◎							○	93	

3 講じた措置の概要 【令和5年行政監査】			
番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約
	措置区分		
1	産業労働局(公益財団法人東京都市中小企業振興公社)	浜松町館及び台東館の管理運営業務の経理状況及び契約について適正化を図るべきもの	浜松町館及び台東館における管理運営業務の経理状況及び履行状況について見たところ、次のとおり、適正でない点が認められた。 a 指定管理業務の経理 事業報告書において、次のよう、経理が明確かつ適正でないことに起因して事業収支の妥当性が確認できない。 ① 事業収支の収入には自主事業が区分して計上されているが、支出には自主事業が区分されて計上されていない ② 自動販売機などの自主事業に要する電気料について、子メーターを設置していないことなどから自主事業負担が不明であるとして負担せず、指定管理業務の経費により支出している 指定管理者への業務委託 次のように、履行の担保及び履行状況等の検証ができず、交付及びその精算の妥当性が確認できない。 ① 仕様書には、業務内容及仕様、実施時期に係る具体的な記載がない ② 契約書において事業実施計画書等に基づき履行するものとしているが、事業実施計画書と委託完了報告書の内容が相違しており、また、局は、事業実施計画書等を変更したとしている ③ インターネット設備の入替えについては、実施内容及び協議内容が不明であることから、自主事業により有料で提供しているインターネット接続サービスに係る費用負担との区分や、業務委託経費負担とすることの妥当性が確認できない (次頁へ続く)

番号	対象局 (団体)	事項 措置区分	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
1	産業労働局(公 益財団法人東 京都中小企業 振興公社)	浜松町館及び 台東館の管理 運営業務の経 理及び契約に ついて適正化 を図るべきも の	(前頁から) ④ 概算払による業務委託契 約経費の支払については、変 更などが四半期の執行状況 報告及び次期所要額に反映 されておらず、履行確認が 行えないことから、精算書 の計算基礎が不明である 指定管理業務については、局 が、経理状況等を正確に把握し、 区分経理や、収支に関する帳簿 及び関係書類を備えて明確かつ 適正な経理を行うよう、指定管 理者を指導する必要がある。 業務委託については、都の契 約関係規程に基づき、委託業務 内容の履行の担保及び仕接書等 に照らした履行状況等の検証が できるよう、適正化を図り、概算 払による委託料の交付及び精算 を厳正に行う必要がある。 指定管理者は、浜松町館及び 台東館の管理運営業務に係る経 理を適正に行われない。 局は、浜松町館及び台東館の 管理運営業務の経理及び契約の 適正化を図られた。	
2	産業労働局(多 摩産業交流セ ンター指定管 理共同企業体)	多摩産業交流 センターにお ける指定管理 業務及び業務 委託の適正化 を図るべきも の	多摩産業交流センターにおけ る管理運営業務の経理状況及び 履行状況について見たところ、 次のとおり、適正でない点が認 められた。 a 指定管理業務の経理につい て、事業収支の計上経費の根 拠書類が確認できない、指定 管理者負担分として算出され た建物維持管理経費の額と事 業収支の建物管理経費の額と 委託については、委託料の精 算額の根拠が確認できないな どの状況である。 b 募集要項及び基本協定にお いて指定管理業務としている 業務が、業務委託契約により 実施されているなど、指定管 理業務と業務委託とが適正に 区分されていない。また、開業 準備関連業務に係る委託契約 について、仕様書等に業務内 容に係る具体的な記載がない い、業務内容についても変更 手続を行っていないなど、委 託業務内容の履行の担保及び 仕接書等に照らした履行状況 等。の検証ができない状況であ る。 指定管理者は、指定管理業務 と業務委託に係る会計経理を適 正に行われない。 局は、多摩産業交流センター における指定管理業務と業務委 託の区分を明確にし、協定及び 契約関係規程に基づき、適正な 手続を行うとともに、事業収支 や委託経費を検証し、経理を適 正に行うよう指定管理者を指導 し、指定管理業務及び業務委託 の適正化を図られた。	

番号	対象局 (団体)	事項 措置区分	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
2	産業労働局(多 摩産業交流セ ンター指定管 理共同企業体)	多摩産業交流 センターにお ける指定管理 業務及び業務 委託の適正化 を図るべきも の	局は、令和4年度の指定管理業 務及び委託業務の精算額の確定を 行い、令和6年度末までに適正に 精算を行い、2,007 万1,412円が返還された。【1 ーア】 また、令和5年度及び令和6年 度の委託業務について、履行状況 の確認、概算払による委託料の交 付・精算を適正に行った。また、 募集要項及び基本協定において指 定管理業務としている業務につ き改めて整理を行い、指定管理業務 と委託業務について適正に区分を 行い、令和7年度の年度計画にお いて反映させた。【1ーエ】 局は、令和6年度及び令和7年 度の委託契約の仕様書に具体的な 業務内容を記載するとともに、令 和6年5月17日付けで指定管理 者に対して、適正な経理の実施に ついて通知し、併せて指導を行っ た。【1ーエ】	

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
			浜松町館、台東館及び多摩産 業交流センターにおいて、指定 管理者制度に関する指針に基づ いた制度運用となっているか見 たところ、適切でない点が認め られた。 a 年度計画の承認 指定管理者が作成した年度 計画について、次のように、内 容が適切でないにもかかわらず、 局はこれを承認している。 ① 業務の項目や経費区分の みの記載となっており、事 業計画に基づき年度ごとに 実施する具体的な業務の内 容やスケジュール等が分か らない ② 事業計画の内容に変更が 生じた場合は、年度計画に おいて反映させることとな っているが、変更内容が分 かるものとなっていない b 指定管理者が作成した自主 事業の計画について、次のよ うに、内容に不備があるにも 関わらず、局はこれを承認 している。 ① 項目、事業規模、計画額、 四半期ごとの予算額の記載 のみであるため、自主事業 の内容の詳細が分からない ② 自主事業の支出が計上さ れておらず、費用負担が分 からない c 事業報告書の確認 事業報告書について、次の ように、事業報告書について の確認・分析を的確に行って おらず、必要な指導を行え ていない。 ① 年度計画が適切なものと なっていないことから、報 告された事業実績が適切で あるか確認できない (次頁へ続く)	誤りの発生原因は、指定管理者 制度の目的及び趣旨の指定管理者 による理解不足、及び局による年 度計画・事業報告書などの確認・ 検証が不十分であったことにあ る。 局は、令和6年3月6日付通知 文及び同年6月7日付通知文によ り、指定管理者に対して、年度計 画・事業報告書の適正な作成につ いて通知し、併せて指導を行った。 【２－ウ】 局は、指定管理者が提出した令 和6年度の年度計画・具体策の内 容を確認し、事業報告書について それらに則した内容であることと ともに、自主事業の内容と支出が 明確に記載されていることを確認 した。指定管理者は、令和5年度 及び令和6年度の事業収支におい て、指定管理業務経費と自主事業 経費の区分を適正に行うことも に、物品整理簿の精細区分を確認 し、物品管理の適正化を行った。 【１－エ】
3	産業労働局	指定管理者制 度の目的に沿 った制度運用 を行うべきも の		

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
			(前頁から) ② 浜松町館及び台東館にお いては、事業収支に、指定管 理者が負担すべき自主事業 の費用が、長年にわたる指 定管理業務経費として計上 されているなど、指定管理 業務の収支状況として妥当 なものではない ③ 浜松町館及び台東館にお いては、都の貸与物品や指 定管理者の購入物品等につ いて、所属区分等が複数年 にわたり誤っている ④ 多摩産業交流センターに おいては、業務委託契約に よる初年度の内容が確認 できないため、物品管理 状況が適切であるか確認で きない 指定管理者の業務管理に当た っては、指定管理者制度の目的 及び趣旨を踏まえて、確認・検証 及び指導・監督を適切に行う必 要がある。 局は、指定管理者制度の目的 に沿った制度運用を行われた い。	
3	産業労働局	指定管理者制 度の目的に沿 った制度運用 を行うべきも の		
		1	2	
		ア イ ウ エ	ア イ ウ エ	
			◎	

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
			武道館における茶室の利用状況は、令和元年度以前は10%から20%程度と低く、コロナに見舞われた令和2年度以降は10%にも満たない状況であり、利用者についても1団体のみが主に利用している状況である。	本件は、茶室の利用率が低い中で、利用促進に向けた対策が不十分だったものである。指定管理者は、令和7年3月28日に外国人を対象に、武道ツーリズムとして、浅草周辺の観光と合わせて武道の精神性を伝えるオリエンテーションと剣道・弓道・茶道の体験会を実施した。【1-エ】
			ところで、令和4年1月に都が公表したレガシービジョンは、武道館の戦略的活用として、「日本文化を伝えるスポーツ事業の展開(茶室なども活用した武道ツーリズムなど)」と記載されているが、監査日現在、武道館のホームページ等には、この事業について広報されていないことが認められた。これらのことについて、局及び指定管理者に確認したところ、レガシービジョンを受けて、日本文化の紹介と武道のすそ野拡大を図る「武道&茶道体験事業」の実施を検討しているとしている。	また、スポーツの日に開催された館内のイベントで、近隣大学の茶道サークルと協力して茶道体験会を実施した。今後も、茶道部がある近隣高校や足立区とも連携を図り、継続して利用促進に取り組んでいく。【1-エ】
4	スポーツ推進本部(公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループ)	※茶室の利用促進について	茶室については、現状の低い利用率を踏まえれば、武道ツーリズムなどと合わせた利用促進について、広報も含め早期の検討が有用と考えられる。局及び指定管理者は、茶室がある武道館の強みを活かし、茶室の利用促進について、広報も含め早期の検討を進めることが望まれる。	この他、茶室の利用促進を図るため、茶道の利用に加え、日本の伝統文化である囲碁・将棋盤等を購入し、囲碁・将棋の利用を促すチラシの館内掲示や広報誌「SUSHE SPORTS (Vol.8)」にも広告を掲載する等、広報を強化した。【1-エ】
	1	2		
	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ		
		◎		

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
			浜松町館、台東館及び多摩産業交流センターの各指定管理者が行っている利用者アンケート調査等の利用者サービスの検証・分析の取組について見たところ、次のような状況が認められた。	指定管理者は、産業貿易センター台東館・浜松町館及び多摩産業交流センターにおいて、全ての施設利用者を対象としたアンケートを導入し、令和7年3月までのアンケートを集計し、利用者サービスの検証・分析を実施の上、局に報告した。【1-エ】
			a 3施設とも、アンケート調査の対象は、イベントや会議の主催者である施設の利用申込者等であり、イベントや会議のために本施設に来館した利用者を含めていない。	多摩産業交流センター指定管理共同企業体は、回答数・回答率を向上させるため、局と協議の上、令和6年7月より二次アンケートによるアンケートを、多摩産業交流センターにおいて開始した。【1-エ】
			b アンケート調査実施方法は、メールによりアンケートを送付しメールでの返送を求めるものであり、令和4年度の実答者は29名、回答率は展示室利用申込者等の30%程度に留まる。	浜松町館では、指定管理者が令和6年1月26日に意見箱の設置場所の見直し及び意見記入用紙の改善を行った。また、意見箱を視認しやすいように、箱に「ご意見箱」と大きく表示した。多摩産業交流センターでは、指定管理者が令和5年11月10日に意見箱を新設した。【1-エ】
5	産業労働局(公益財団法人東京都中小企業振興公社、多摩産業交流センター指定管理共同企業体)	※利用者サービス等の検証・分析の取組について	各指定管理者は、アンケート調査の対象の拡大など、利用者サービスの検証・分析について、局に一層の取組が望まれる。	局は、指定管理者においてアンケートを集計し、利用者サービスの検証・分析を実施の上、毎年度局に報告するよう通知した。それに基づき、各施設における要望及び要望への対応状況を確認し、利用者サービス改善に向けた課題を解決策の検討を行った。【1-エ】
	1	2		
	ア イ ウ エ	ア イ ウ エ		
		◎		

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
6	産業労働局	※インターネット接続サービスの提供について	浜松町館、台東館及び多摩流通交流センターでは、各指定管理者が、事業計画書において、自主事業として、インターネット接続サービスを行うことを提案し、イベントや会議の主催者等から大容量通信を可能とするインターネット設備の利用希望がある場合は、有料又は無料で提供する事業を実施している。 このインターネット接続サービスの提供について見たところ、局が、施設整備において、インターネット設備の整備を行い、各指定管理者は、このインターネット設備を利用し、自主事業としてインターネット接続サービスを行うに当たって、プロバイダー契約を締結するなどして、有料又は無料にて利用者に提供していることが認められた。 また、イベント等のデジタル配信やオンライン会議等の推進など、社会経済情勢の変化を踏まえ、本施設におけるインターネット設備の必要性は高く、また、利用者アンケートにおいて、インターネット接続サービス無料化の要望もある。 しかしながら、現在は、局が、本施設に必要な設備として、インターネット設備の整備を行っているにも関わらず、その設備の利用については、指定管理者の自主事業としての提案に委ねられている状況である。このため、指定管理者からの提案がなければ、利用者が当該サービスの提供を受けられない可能性や、局が整備したインターネット設備が有効に使われない可能性がある状況となっている。 局は、インターネット接続サービスが利用者に的確に提供されるよう、自主事業で行う場合の条件整備や指定管理業務での実施など、当該サービスの提供の取扱いについて、検討が望まれる。	局は、各所のインターネット接続サービスを自主事業で行うこととし、利用者に的確に提供されるよう、次期指定管理者募集要項及び募集要項別冊に明記の上、令和7年7月30日から公募を開始した。 募集要項等の中では、インターネット接続サービスを利用希望者が確実に利用できるよう局と協議の上、指定管理業務に付随する業務として行うこと、実施に当たっては予め事業実施計画書に記載の上、局に提出し、利用条件等について局の確認を得ることを明記した。【1ーエ】
	1	2		
	ア	イ	ウ	エ

番号	対象局 (団体)	措置区分	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
7	建設局(公益財 団法人東京都 公園協会)		※ 公園 において のバード・ソフ ト 面からライ の 取組につい て	指定管理者である協会における 園の日常的な維持管理における 補修の進捗は、指定管理施設の提 案による修繕などを実施してお り、また、局に対して、各公園の 整備(改修等)要望を提出してい る。 これらを踏まえ、各公園につ いて見たところ、次のような事 例が認められた。 a 青山公園の立体埋蔵施設で は、車椅子での通行の障害に なると考えられる修繕を要す る段差があることで、車椅子で のアクセスが容易ではない段 差のある箇所の情報発信がな いなど、施設の情報発信が不 十分な点がある。 b 谷中公園及び靖国ヶ谷公園 では、車椅子使用者用駐車施 設が設置されていないが、 これに伴う対応についての情報 発信が不十分である。 c 多摩公園では、車椅子使用 者用駐車施設の場所を示す又 は誘導する標識が不足し、長 期収蔵施設の点字ブロック利 用者の誘導案内等が不十分な 箇所があるなど、管理事務所に 至る経路のうち段差のない経路の 案内がないなど、施設の管理 及情報発信について配慮が 不十分な点がある。 これらについては、今後の再 整備やを強化施設の更新等、あ るいは、これまでも実施してい る日常的な維持管理、緊急対応 等の経費による修繕及び指定管 理者の提案による修繕において、 物理的バリアの解消を進めてい くことが求められる。これに加 えて、物理的バリアが解消され るまでの間、あるいは、公園の諸 条件(位置、地形、利用形態など) により、バリアを解消する施設 整備が困難な場合において、利 用案内等の情報面にバリアが生 じないよう、バリアを解消する ソフト面からのバリアフリー化 の取組の推進が不可欠である。 バリアフリー化に当たっては、 は、利用者の視点で視察を行い、 情報や課題等を取集、整理し、 今後の整備・改修等に反映し、 活用していくとともに、指定 管理者と連携し、指定管理者と らとのバリアフリー化について、 局は、バード・ソフト面から、 より一層の取組が望まれる。	a 公園緑地部は、青山公園の立 体埋蔵施設の段差について、 段々へ傾斜指示を出し、協会は 令和6年1月23日に段差解消を 行った。 b 谷中公園及び靖国ヶ谷公園 では、車椅子の視点から内容 と管理方法の両方の観点から 案内及び方法を検討するよう 令和6年1月30日付で、協 会に依頼し、協会は、委 園におけるバリアフリーに 関する情報発信について、 車場に関する案内について、 令和6年8月末にホームページ を更新した。 c 協会は、多摩公園において 管理まで段差がなく通行でき る経路の案内について、令和 5年12月16日に正門周辺3か 所に看板を設置した。 また、部は、多摩公園の車 椅子使用者用駐車施設への誘 導について、令和6年3月14 日に正門周辺2か所に設置 した。あわせて、多摩公園の 収蔵施設内の点字ブロックに よる誘導表示について、令和 7年8月5日に改修を完了した。 部は、施設整備・改修を行う 場合、公園サイン設計の手引き とガイドラインを遵守すると ともに、指定管理者との調整 を通じて、利用者の意見を取り 入れ、バリアフリー化に 関係する案内の更新に 関係する案内

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	諱じた措置の概要
	措置区分			
9	中央卸売市場	関連事業者の内装等に起因する消防設備の不具合箇所について指導した記録を作成するとともに早急な改善に向けて指導すべきもの	<p>大田市市場は、毎年度、消防法に基つき消防設備点検を行い、不良箇所については別途補修工事により改修している。また、場は関連事業者に対し、関連棟を内装等がない躯体だけの状態で使用許可し、事業に必要な内装等は関連事業者が整備している。このため、当該使用場所の消防設備が内装等により不良となっている場合は、関連事業者が補修を行うこととなる。</p> <p>令和4年度及び令和5年度消防用設備等点検結果報告書によると、関連事業者の内装等により十分に機能しないスプリンクラー設備がある。場は、これを令和5年3月末までに改修する旨の計画を消防署に提出していたにもかかわらず、監査日現在、改修されていない。</p> <p>場は、関連事業者に改修を指導しているとするが、指導の目録、相手先、内容等を記録しておらず、文書による指導も行っていないため、関連事業者の意思、指導にかかわらず改修しないことを、客観的に証することができない状態にある。</p> <p>場は、関連事業者の内装等に起因する消防設備の不具合箇所について、指導記録を作成するとともに、早急な改善に向けて指導されたい。</p>	<p>大田市市場は、対象となるスプリンクラー設備4件のうち2件については、不良状態を早急に改善するため、場が令和6年3月に改修工事を行った。残る2件については、関連事業者に改修の指導を行い、令和6年10月に改修が完了していることを確認した。</p> <p>場が改修工事を行った設備については、原因者に係る調査等を行ったものの、前使用者が消防設備等を改変したことの実情関係を確認できず、原因者であるとは特定できなかった。また、総務局へ費用負担の法務相談も行ったが、仮に原因者が前使用者であったとしても、契約期間満了後、5年以上が経過しており、原状回復義務を課し、する債務不履行について、請求権は消滅している、と回答を得た。【1-1-1】</p> <p>発生原因としてルールの明確化や徹底が不十分であったと考えられるため、管理部は、使用者が消防設備等を改変した場合は、施設返還時に原状回復が求められることのないよう、使用許可台帳の「特記事項記載欄」へ改変事項を附記することを令和6年8月に局ベンキュールへ追記したほか、令和7年6月4日付通知文により再発防止を各場に図った。【2-1-1】</p>
	1			
	2			
ア	イ	ウ	エ	
○			◎	

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分		局は、老朽化した浅草線のトンネルの長寿命化について、平成23年度から令和11年度までの計画で取り組むとし、建設工務部及び馬込保線管理所が、各種の長寿命化工事を実施している。 浅草線は、トンネル上部に、電路施設である碑子(がいし)、架線、支持物等の支障物が設置されていることから、長寿命化工事を実施するためには、電路施設を所管する車両電気部浅草線電気管理所が、あらかじめ支障物を移設する必要がある。 電気管理所は、保線管理所からの通知に基づき、11件の支障物の移設工事を実施していた。 これについて確認したところ、建設工務部及び保線管理所からの情報提供により、電気管理所は、令和5年度の移設対象区間を前年度から認識していたことから、支障物の移設工事がある程度までとめて、計画的かつ効率的に、入札により実施することが可能だった。 しかしながら、支障物の移設工事は、全ての案件が事業所長契約の上限金額である250万円以下の契約となっており、発注日が近接又は同一日になっているなどのことから、分割して発注する合理的理由が認められず適正でない。 電気管理所は、複数の案件をまとめて入札にすることで、より公平性・競争性・透明性が確保できることから、入札を想定した計画的な調整を行うべきである。 電気管理所は、トンネル長寿命化工事に伴う支障物の移設工事に係る契約を、計画的かつ効率的に行わたい。	誤りの発生原因は、工事の工程調整や作業員の確保等に時間を要するため、調整ができた区間から順次発注していたので、一括で効率的に工事を発注することができていなかったことによる。 車両電気部は、令和6年6月19日に開催した部が統括する電力関係部署への連絡会にて監査経過を周知し、他部依頼による支障処理を計画的に実施するよう注意喚起した。 また部は、令和6年度の支障処理を一括で契約するため単価請負工事を二度にわたって起工したが、いずれも不調に終わった。【2-エ】 そこで部は、事業者への聞き取りを行った上で、再々起工に向けて保線管理所と工程調整を行うとともに、積算内容や仕様内容を見直した。その後、支障処理を一括で契約する総価請負工事について、令和7年9月10日に起工を決定し、同年10月28日に契約の落札者が決定し、契約を締結した。【2-イ】
10	交通局	支障物の移設工事を計画的かつ効率的に行うべきもの		
	1			
	2			
	ア	イ	ウ	エ
		◎		○

番号	対象局 (団体)	事項	監査結果の要約	講じた措置の概要
	措置区分			
			都立学校教育部は、非常災害時に特別支援学校の医療的ケアが必要な児童、生徒が医療機器を使用継続できるよう、非常用ポータブル発電機を配備している。また、タールの水を飲料水として使用するため、都立学校にろ水器及びその燃料となるガソリンを備蓄している。 そこで備蓄機器等の状況を確認したところ、 ① 非常用ポータブル発電機について定期点検が行われていない ② 部は、ろ水器の使用手順を学校に示しておらず、多くの重点監査対象校で、ろ水器の習熟訓練を行った実績も確認できない ③ 部は、各学校に対してろ水器の燃料であるガソリンの保管、更新などの方法等について、平成24年度の通知以降、各学校に指導を行っており、ろ水器の点検及び燃料の更新等という事例が認められた。 部は、非常災害時に学校が備蓄機器を確実に使用できるよう、ろ水器の点検を適切に行うとともに、学校において、燃料の更新等が確実に行われるよう適切に指導されたい。	非常用ポータブル発電機について、都立学校教育部は、令和6年12月18日付けで点検実施に係る契約を締結し、令和6年度末までに順次点検を行った。【1-エ1】 また、都立学校教育部は、ろ水器の使用手順、習熟訓練の実施及び燃料として備蓄しているガソリンの保管・更新方法について、令和6年9月10日付通知文により各学校宛てに通知した。【1-エ】さらに、令和7年7月8日付通知文により、災害対策機器の習熟訓練の実施状況やガソリンの更新結果を受け、令和7年9月12日付通知文により、各都立学校に対して、災害対策機器の習熟訓練の重要性や留意事項等について改めて時に学校が備蓄機器を確実に使用できるよう、毎年の都立学校への周知を徹底する。【2-エ】
11	教育庁	(災害用) 備蓄品について) 非常災害時に備蓄機器を確実に使用できるような機器の点検及び燃料の更新等を通じて行うべきもの		
	1	2		
	ア	イ	ウ	エ
	◎	○		○